

平成30年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省30-②)

施策目標		21 景観に優れた国土・観光地づくりを推進する						担当部局名	都市局			作成責任者名	公園緑地・景観課 景観・歴史文化環境整備室長 渡瀬 友博		
施策目標の概要及び達成すべき目標		良好な景観及び歴史的資産は地域固有の資源であり、交流人口の拡大を生み、地域振興・活性化に繋がるものであることから、その保全及び活用を中心とした取組の支援を行う。						施策目標の評価結果			政策体系上の位置付け	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化		政策評価実施予定時期	平成31年8月
業績指標		初期値	実績値					評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等				
		目標値 設定年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度								
84	景観計画に基づき取組を進める地域の数(市区町村数)	458団体	平成26年度	409団体	458団体	503団体	518団体	538団体	約700団体	平成32年度	過去3年間(平成23年度末～平成25年度末)の各年度における景観計画未策定団体数(市区町村に限る)のうち景観計画を策定した景観行政団体数の割合を踏まえ、目標値を設定。				
85	歴史的風致の維持及び向上に取り組む市町村の数	31団体	平成23年度	44団体	49団体	53団体	62団体	66団体	約110団体	平成32年度	地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律に基づく歴史的風致維持向上計画を策定し、地域における歴史的な資産を活用したまちづくりを行う意向のある市町村について調査を行った結果、意向ありと回答した市町村の数に基づき設定。				
達成手段 (開始年度)		予算額計(執行額)			30年度 当初 予算額 (百万円)	達成手段の概要					関連する 業績指標 番号	達成手段の目標(30年度) (上段:アウトプット、下段:アウトカム)			
		27年度 (百万円)	28年度 (百万円)	29年度 (百万円)											
(1)	集約促進景観・歴史的風致形成推進事業 (平成26年度)	0248	40	458	220	236	少子・超高齢化の進展への対応、厳しさを増す財政状況への対応等の観点において、持続可能でコンパクトな集約型都市構造への転換が求められているが、その実現には、機能面の充実だけでなく、地域独自の歴史文化等に根ざした景観の魅力を通じてまちの求心力を確保し、居住等を誘導することが必要となる。こうしたことから、人口密度を維持するエリア等において、良好な景観形成や歴史的風致形成の取組支援を強化し、まちの魅力と居住環境を向上させることにより、その活力の維持・増進(都市再生)を図る。					-	良好な景観形成や歴史的風致形成の推進により、集約型都市構造への転換に着手した地方公共団体数:10		
施策の予算額・執行額		330 (43)	531 (432)	266	200	施策に関係する内閣の重要政策 (施策方針演説等のうち主なもの)					【関連(重点)】(業績指標84、85) 社会資本整備重点計画(平成27年9月18日)				
備考															